

■現状・考えられる課題一覧（文献調査）

課題※の分類は複合的なものも含まれる（例えば家庭環境に起因する学校での課題等）が、ここでは課題の主たる対象を基準に便宜的に分類した。

※課題：現状とあるべき姿のギャップを解消するために必要な施策・政策

[凡例]OECDフレームワーク
Aこどものウェルビーイングのアウトカム（A1. 物質的アウトカム、A2. 身体的健康アウトカム、A3. 社会的, 情緒的, 文化的アウトカム、A4. 認知発達, 教育アウトカム）
Bこどもの活動、行動、人間関係（B1. 家庭活動・人間関係、B2. 健康行動、B3. 社会活動・余暇活動・市民活動及び人間関係、B4. 学習活動・態度・行動及び人間関係、B5. デジタル活動・行動）
Cこどもの環境（C1. 家庭・家庭環境、C2. 学校・ECECの環境、C3. 地域社会・物的環境）
D公共政策（D1. 家族政策、D2. 住宅政策、D3. 健康政策、D4. 教育政策、D5. 環境政策）

資料4-3

※赤字は沖縄の文化・歴史・価値観に関する内容				分野（政策的観点）					OECDフレームワーク																		
									Aアウトカム				B活動, 行動, 人間関係					Cこどもの環境			D公共政策					他	
大分類	小分類	現状	考えられる課題	教育	保健医療	福祉	産業	その他	A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	B5	C1	C2	C3	D1	D2	D3	D4	D5	他	
家庭	1_食事・健康	・全国に比し幼稚園・小学校段階での視力低下が進行している状況	低年齢における視力低下要因の解明や眼鏡等購入代金支援等による対応策の検討および実行	-	○	○	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	
		・授業外の定期的な適度な運動や毎日の朝食をとる子どもの割合の、家計が厳しい世帯における低さ ・糖質が多くその他の栄養素が乏しい食品の摂取頻度の、低所得層における高さ	特に低所得層に対する食育や運動の推進・支援	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-
	2_医療アクセス	・何らかの理由で子どもを医療機関に受診させられない受診抑制経験がある低所得者の多さ（理由は忙しさ、家計、距離など）	受診抑制を減らすための医療政策課による計画との整合性や小児科医の確保の充実	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-
	3_親の困難	・一部の地域における、依存症や精神的障がい等のある親を持つ世帯の貧困の多さおよび、ひとり親世帯の負担の多さ	経済的な困窮にある保護者の困難に伴うこどもへの虐待や非行、不登校等への悪影響があるか調査の必要性（特に、背景要因として一部の地域に特有かつ対処可能なものがあるか）	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	○	○	-	-
		・低所得層における頼れる相手の不在傾向と公的・民間支援への繋がりが不足、およびその子どもへの悪影響 ・低所得者世帯の相談相手として、「職場の人」の割合は低く、「相談・支援機関や福祉の人」と「民生委員・児童委員」が高い状況（支援員の重要性の示唆）	家事援助ヘルパーやアウトリーチ型の家庭相談の充実等、低所得世帯が頼れる相手の検討	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・母子生活支援施設の入所理由の約半数がDVからの避難、借金・家賃滞納等による住居確保困難等の複合的な理由 ・ひとり親家庭の子どもの貧困の連鎖になる要因として、親のダブル・トリプルワークによる心身の不安定さから生じる親子の不規則な生活リズムがある可能性	ひとり親家庭や経済的な困窮家庭における親のダブルワーク・トリプルワークの解消方法の必要性	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・全国一の待機児童数にもかかわらずこどもの預け先がないこと、非正社員は育児休業制度が利用できないことによる母親の就労継続の困難	中小企業や非正規雇用者への支援強化を含む制度改善、職場文化の変革、社会全体の意識改革の必要性	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・ひとり親世帯の困窮世帯の割合が高い中で、子育てなどの悩みを相談・頼ることのできる友人・知人がいないひとり親世帯の保護者の割合が全国に比べて高水準 ・子供の貧困対策支援員の確保困難などによる支援が十分でない地域の存在	こどもに関する相談支援機能・貧困対策支援の充実を図るための、積極的な支援（アウトリーチ）が実施できる体制強化、貧困対策支援員の離島を含めた配置促進や専門知識・技能の向上	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・ひとり親世帯の生活困難な実態（出現率の高さ、養育費受取り率の低さ、常勤率の低さ、就労収入の低さ、家計困難割合の高さ、暮らしの苦しさ割合の高さ、児童扶養手当受給率の高さ、技術・資格支援への希求割合の高さ、通塾希求かつ不可割合の高さ）	ひとり親家庭や経済的な困窮家庭における親に対する就職・転職やキャリアアップのためのスキル習得等の機会と就労支援を組み合わせた支援の拡充	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-

※赤字は沖縄の文化・歴史・価値観に関する内容				分野（政策的観点）					OECDフレームワーク																	
大分類	小分類	現状	考えられる課題	教育	保健 医療	福祉	産業	その他	Aアウトカム				B活動, 行動, 人間関係					Cこどもの環境			D公共政策					他
									A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	B5	C1	C2	C3	D1	D2	D3	D4	D5	他
家庭 (続き)	3_親の困難 (続き)	・全国一の離婚率の高さに対する母子生活支援施設の不足	各地域における母子生活支援施設の拡充	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・低所得世帯の生活負担は必要な「基礎的支出」と回答する割合が高く、ぜいたく品や遊興等以外による負担が大きい可能性	給食費無償化や学用品の共用・提供、就学援助の拡充等、基礎的支出の抑制のための対応策の検討および実行	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・低所得層の子育てに関する相談相手として「職場の人」の割合が低く、「相談・支援機関や福祉の人」と「民生委員・児童委員」の割合が比較的高い状況	低所得の子育て世代の相談相手として、公的な支援機関が対応できており、行政による引き続きのアプローチの必要性	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・零細自営業者の多さ、全国一の起業率、廃業率の高さといった沖縄の就労形態の特殊性から生じる子どもへの影響 ・自営業者の就労支援制度の質・量の不十分さ	沖縄の就労形態の特殊性に対する事業施策の導入や就労支援制度の充実	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・労働集約性が高く安定雇用に繋がりやすい大規模な製造業がないことによる不安定な雇用状況 ・沖縄独特の親族間による経済的支え合いが作用し、生活保護受給が地縁血縁の「弱さ」となることを恐れる価値観 ・不安定雇用による住居移動の多さが、経済・育児の支え合いの消滅に繋がり、子育て世代の孤立や子どもへのマイナスの影響につながる状況	労働集約性が高く安定雇用に繋がりやすい大規模な製造業がないという沖縄県の産業構造を考慮しつつ世帯収入を安定的に引き上げる施策の必要性	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・正社員以外を選択する高等教育修了の女性養育者の割合の高さ ・子育てから手が離れた母親の正社員以外の就労形態を選択する割合の高さ	子育てから手が離れる時期の母親や高等教育修了している母親が正社員等以外を選択する要因の発見および対応策の検討	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・年功型賃金でない正規雇用が多い沖縄特有の状況から、子育て世代の所得が低いままの父親割合が高く、それを補う母親の就労率の高さ	子育てを補い家族生活を充実していけるような年功型賃金を導入できる企業の強化、およびそうした企業を生み出せる人材の育成	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・複合的な生活課題のある困窮者は反発や不信感もあり、通常の家計管理知識やファイナンシャルカウンセリングでは対応が困難 ・家族等周りから軽視されがちな家計管理の大変さ・重要性 ・支援の利用申請手続きや審査の面倒さ等の問題	債務を抱えているひとり親家庭や生活困窮者に対する家計管理の環境づくりや家計相談支援、貯蓄計画や家計に関する（家族含む）教育プログラム・サポートの必要性	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・親の年齢が低い場合のこどもの貧困率の高さ	親の年齢が低い場合にこどもの貧困のリスクが高くなる要因の発見および対応策の必要性	-	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	

※赤字は沖縄の文化・歴史・価値観に関する内容				分野（政策的観点）					OECDフレームワーク																		
									Aアウトカム				B活動, 行動, 人間関係					Cこどもの環境			D公共政策					他	
大分類	小分類	現状	考えられる課題	教育	保健医療	福祉	産業	その他	A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	B5	C1	C2	C3	D1	D2	D3	D4	D5	他	
家庭 (続き)	3_親の困難 (続き)	・低所得層における離婚・別居世帯割合の高さと離婚時の養育費の受取り率の低さ	低所得層の離婚時の養育費の受け取りについての取り決めや支払いに関する対応策の検討および実行	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	
		・低所得者におけるきょうだいの世話をする高校生の割合や小中学生の家族ケア頻度の高さ	保護者の経済状況や労働環境の改善や公的ケアの促進につながる方法の検討および実行	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
	4_住居・近隣 地域の問題	・離島の本土との物理的隔離状態による、民間企業の学習塾の商用範囲外、NPOや法人など市民社会領域の未成熟から生じる教育機会格差、教育環境の不十分さの印象 ・民間企業・団体と学校との連携・協働可能な関係作りの困難さ ・持続的財源確保困難による事業廃止・縮小リスク	オンライン授業支援の充足、学校と民間団体の連携の促進に資する方法の検討、持続的な財源の確保方法の検討および実行	○	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	
		・公営住宅の入居希望だが入居できない者の多さ ・世帯人数に見合う部屋数の確保の難しさに伴う、こどものプライベート空間の確保の難しさ	公営住宅入居希望者への適切な対応策、子どものプライベート空間の確保方法の検討および実行	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	
		・経済状況別の違いが見られない地域イベント参加における地域間差	経済状況での格差が生じずコミュニティの活性化にもつながる地域イベントの各地域での開催・参加促進による体験・経験の地域間格差の解消の必要性	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
	5_自覚・自己 肯定感	・経済上・生活上の格差と学力の格差の連動（都道府県レベルにおいて貧困率と全国学力テスト平均正答率との相関）	貧困でない子どもとの共同的な活動の中で、貧困の子どもが意見表明や価値判断の枠組みの見直し等を行えるような、学力向上に効果的な教育介入による長期的な視点での経済状況の改善方法の発見と導入	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
		・虐待やヤングケアラーに関するこども自身の無自覚さ ・「子どもの権利条約」を知らない児童・生徒の多さ	貧困状態や虐待やヤングケアラーに関するこどもの自覚の必要性についての検討、（親子への）こどもの権利の周知	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・可処分所得的には貧困と類型されないが所得が低く保護者の自己肯定感が低下し適切な支援を求めなかったり支援を子どものために利用しない「貧困状態」の世帯における子どもの心身の健全な成長への悪影響（子どもの自己肯定感・興味関心の低下等）	「貧困状態」と「低所得」状態の家庭を区別しつつ、「貧困状態」家庭の子どもでも、仲間・相談相手があり他者のために活躍できる居場所づくり等こどもの自己肯定感を中長期的に高められる方法の検討および実行 （「低所得」状態：低所得だが保護者の自己肯定感が高く子どものために適切に支援を利用できる状態）	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・家庭の「貧困状態」および心身の虐待経験をもつ児童・生徒におけるレジリエンスと自己肯定感の低さ （レジリエンスは、困難で脅威を与える状況にもかかわらず、うまく適応する過程や能力、精神的回復力（心理学辞典[小塩真司]より））	「社会的なモデル」としての身近な存在を見つけられる可能性がある居場所の提供や専門家による長期的な支援の提供等、こどものレジリエンスと自己肯定感を高められる要因の発見と改善策の実行	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・低所得層ほど、（海水浴など）子どもの体験割合が経済的な理由で低く、高校生が享受すべき経験や物品の欠如割合・不要と考える割合が高いことから見られるあきらめや我慢の常態化傾向	こどもの権利保障に向けたこどもの居場所運営などによる体験格差の解消方法の検討および実行	-	-	○	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	

※赤字は沖縄の文化・歴史・価値観に関する内容					分野（政策的観点）					OECDフレームワーク																
大分類	小分類	現状	考えられる課題	教育	保健医療	福祉	産業	その他	Aアウトカム				B活動, 行動, 人間関係					Cこどもの環境			D公共政策					他
									A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	B5	C1	C2	C3	D1	D2	D3	D4	D5	他
学校・医療福祉施設	6_学力・学習支援・キャリア教育・ライフプラン教育	・低所得層の児童における学校の授業が分かりにくいと感じる割合の高さ ・学力向上による貧困対策が平均的学力を享受できる子どもだけの支援に陥りやすい傾向にあり、そうではない学習能力等が比較的優れていない子どもへの支援が不足する状況 （一般層で効果的な政策や教育方法が貧困層でも同程度の効果が見込めるとは限らない）	教育政策や民間塾との連携、外部人材によるキャリア教育を、平均的学力を享受しにくい子どもにも効果的な方法で行う必要性 （個別最適化学習など、生徒の背景要因に応じて効果的な教育方法の導入の必要性）	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
		・全国学力・学習状況調査の結果として、小学校の学力は全国水準を維持するが、中学生の学力が全国水準に達しない状況 ・（小学5年生時点で）小学3・4年生ころに授業でわからない部分が生じたと回答する割合が高く、学習内容の理解の停滞が早い段階にある傾向	確かな学力として身につけることができる学校教育の充実 （個々人のわからない部分の明確化やわかりやすい教え方の導入）	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
		・問題行動の低年齢化、（ネット等による）広域化 ・問題行動のある生徒の特長として小学校低学年の学習につまずきがあり自己肯定感が低い傾向	自己肯定感を高めるため、（仲間・相談相手を見つけられ活躍可能な居場所づくりだけでなく）早期の学力向上に資する方法や全小学校へのスクールカウンセラーの配置の必要性	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
		・令和5年の15～34歳に占める無業者の割合の高さ	発達段階に応じた学校等でのキャリア教育や職業観の育成、就労意識の向上に資する方法の検討および実行	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
		・令和4年の10代の初婚割合と出生割合の高さ	プレコンセプションケアや相談対応、若年母子が安心して出産できるような支援や自立支援、居場所づくりの必要性	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
	7_進学・就学支援・就労支援・自立支援	・児童虐待相談対応件数の増加 ・社会的養護児童数の高止まり ・不良行為少年補導人員・刑法犯に占める少年の割合の高さ ・過去最多の不登校児童生徒数 ・引きこもり者数推計の増加	困難や課題を抱えるこどもの様々な背景・要因が重なり複雑化している場合の専門的なアセスメントやケア・支援、親への包括的な支援	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・令和4年卒業者において生活保護世帯のこどもの大学進学率は全国平均より高く上昇傾向である一方で、高等学校進学率は全国平均より低い状況	こどもの自立に向けた経済的な支援を含む進学支援及び学習以外の体験や交流などの格差の是正	○	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
		・進学希望の高校生が希望の進学先として大学を選ぶ割合の低所得世帯における低さ ・理想と現実で違う学校を選択した高校生の理由として「進学に必要なお金が心配」と回答する割合の低所得世帯における低さ ・小学1年生の保護者に「将来の現実的な進学予想」を尋ねた際に「大学以上」と回答した割合は低所得世帯ほど低く、「高校まで」低所得ほど高い状況	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）や学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）等、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着と多様な進学希望に対応した柔軟な学習支援、およびその親に対する養育支援等の方法の検討および実行	○	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
		・就学援助対象児童生徒数（要保護・準要保護児童生徒）の多さ ・市町村単独事業として実施されている準要保護者への就学援助の促進や手続きの地域差	就学援助対象児童（要保護・準要保護児童）となる要因の発見および対処方法の必要性、また対象児童への就学援助の市町村間での差異の要因の発見および対応策の必要性	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-
		・通学時の自家用車での送迎割合は全体と低所得層で近いものの、高校進学における通学交通費負担の重要視の割合は低所得層で高い	高校生の望ましい進路決定における通学に係る経済的な負担軽減方法の必要性	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-

※赤字は沖縄の文化・歴史・価値観に関する内容									分野（政策的観点）					OECDフレームワーク																
大分類	小分類	現状	考えられる課題	教育	保健 医療	福祉	産業	その他	Aアウトカム				B活動, 行動, 人間関係					Cこどもの環境			D公共政策					他				
									A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	B5	C1	C2	C3	D1	D2	D3	D4	D5	他				
学校・医療福祉施設(続き)	7_進学・就学支援・就労支援・自立支援(続き)	・小中学校において、フリースクール等を出席扱いとする対応の不十分さ	不登校対策としてのフリースクールにおける出席扱いや高校における単位認定の取組等の動きに関する沖縄県内市町村での統一の必要性	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-			
		・低所得層ほど部活動に参加しない理由として、活動費用やアルバイトや家事・家族ケア等経済関連の理由が挙げられる割合が高い状況	部活動に要する経済負担軽減支援等、経済的に厳しい高校生も積極的に部活動に参加できるような支援策の必要性	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-			
		・外部機関へ退学者等の連絡先情報等の提供における個人情報取り扱い上の困難さ	外部機関へ連絡先等の情報提供困難な状況に対する解決策の発見および、退学後の就労支援や居場所、サポートステーションへの接続、各支援機関への接続、個々人のニーズに対応可能なプログラムの実施体制の準備と適宜柔軟な運用	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-			
		・非行少年たちの就職先が同じ業界であり更生意識や環境づくりが難しいことにより再犯率と共犯率が高くなる状況	非行や不登校等の困難な状況にあったこどもの進学先・就職先の多様な選択肢の確保および失敗経験の適切なケア	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-			
		・中卒が多く学歴や資格の問題から社会で自立することが困難	沖縄県のこどもに多い中卒社会人に対する自立支援	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-			
		・進路未決定や中途退学等のこどもにおける複合的な背景（生徒・教師・親との人間関係、学業不振、経済的理由、心身の不調等）	進路未決定や中途退学に繋がる複合的な背景をもつ生徒に対する、早期段階での積極的なアウトリーチによる支援の必要性	-	-	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-			
		・子どもの貧困問題において、中学生以下の検討が多く、高校生以降についての検討が不足している状況 ・高校生における経済や学業における問題（昼食困難、校納金支払困難、家計のためのアルバイトとそれによる勉強時間の減少）	高校生の経済や学業への支援への議論・対策の必要性	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-			
		・社会サービス拒否による社会的貧困と孤立の負の連鎖、家庭独自風土による文化的貧困の社会的貧困への連鎖といった、経済的貧困以外の貧困状況の調査検討不足 ・生活保護家庭でも職員が十分には対応できず孤立が生じる状況 ・社会的貧困を考慮した小中高の生活支援・就労支援の不足	ヒアリングによる家庭と社会資源とのつながりのソーシャルマップ作製等、社会的貧困や文化的貧困の調査方法と、家庭を社会資源に効果的につなげる方法の検討および実行	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-			
		・自立支援サービスにより引きこもり・非行等から復帰した中学生が、進学や就職をしてサービスを離れると引きこもりや非行を繰り返してしまう状況	中学生以降の継続した自立支援サービスの必要性	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-			

※赤字は沖縄の文化・歴史・価値観に関する内容					分野（政策的観点）					OECDフレームワーク																
大分類	小分類	現状	考えられる課題	教育	保健医療	福祉	産業	その他	A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	B5	C1	C2	C3	D1	D2	D3	D4	D5	他
学校・医療福祉施設(続き)	8_インクルーシブ	・外国籍の子どもの学校入学の際の日本語教室受け入れ時の行政と学校の手続き整備の不十分さ ・行政支援の弱さを日本語教室担当者が補う必要があるが、（中・高学年転入児の学習遅れへの対応含む）負担の多さや情報共有・連携の不十分さが生じる状況 ・支援団体や施設などの地域情報の保護者への届かなさ	外国籍のこどもの受入体制として行政・教育・福祉が連携し、包摂できるような方法の検討および実行	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
		・発達障害を診療可能な医療機関や専門的支援可能な人材不足 ・検診段階から発達に気になるこどもへの対応の不足	発達障害や発達が気になるこどもに対する発達段階に応じた高い教育・保育を提供できる体制整備	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・社会的養護児童（入所施設措置児童）の施設退所後の離職者の離職理由やその後の再就職について、数字上は把握している施設もあるが、アフターケアが不十分な可能性	児童養護施設等出身のこどもへの自立支援と退所後の網羅的な状況調査とアフターケアの拡充の必要性	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・在宅や認可外保育施設に入園する障害児に対する早期支援体制の整備状況等の地域差 ・重症心身障害児等に対する短期入所等のサービスの地域差	障害児や重症心身障害児、医療的ケア児に対する支援体制の乏しさ及び地域差、家族へのレスパイト支援の充実	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
	9_保育・教育現場の制度・体制	・学力向上のための活動や課外活動の負担による教員の多忙化	教職員の多忙化・過負担による疲弊への対策	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
		沖縄県における令和5年の15～34歳に占める無業者の割合は2.9％（全国2.4％）（労働力調査）	親の就労や地域における多様な保育ニーズに対応するための延長保育や病児保育、夜間保育の実施拡大	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・認可外保育施設に通うこどもは、認可保育園施設の子と比較して公的支出の格差が20倍という状況	認可外保育所に通う子に対する（実施済の助成以外の）処遇向上に関する助成の必要性	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・全国2位の待機児童数（令和6年） ・全国比較で高い幼稚園就園率（5歳児）←米軍統治時代の小学校併設の歴史的背景	児童定員に必要な保育士・幼稚園教諭の確保のための給与等の処遇改善・職場環境の改善	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
		・放課後児童クラブの増加の一方、全国比較で民間施設を活用したクラブが多いことに起因する割高な利用料 ・利用料負担を重く感じる割合の高さ、低所得かつ補助金対象外世帯の多さ	放課後児童クラブの料金割高是正のための公立施設の整備・人材確保の必要性、または認可外保育・民間学童保育の環境の改善・職員への待遇の改善	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・貧困問題を抱える親と子が学外においても自治体に気軽に助けを求められる場所・存在の不十分さや周知不足	コミュニティソーシャルワーカー、ファミリーサポートセンター等自治体を基盤とした家庭支援の拡充・周知の徹底	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・子どもの相対的貧困率の高さ ・低所得者層における、過度な体罰の実行、DV被害、ネグレクト、自殺念慮経験の割合の高さ ・沖縄県内の子育て世帯の保護者の心理的ストレスの高さ	貧困がこどもの成長に影響を及ぼす複合的なメカニズムと学校（養護教諭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー）における環境要因の検討やアセスメント、スクリーニング方法、ケース会議等の体制の強化	○	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-

※赤字は沖縄の文化・歴史・価値観に関する内容					分野（政策的観点）					OECDフレームワーク																
大分類	小分類	現状	考えられる課題						Aアウトカム				B活動, 行動, 人間関係					Cこどもの環境			D公共政策					他
				教育	保健 医療	福祉	産業	その他	A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	B5	C1	C2	C3	D1	D2	D3	D4	D5	他
学校・医療福祉施設(続き)	9_保育・教育現場の制度・体制(続き)	・進路未決定や中途退学リスクに対する学校内での早期の支援不足 ・教師の多忙さ	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の就学継続を支援可能な職員を配置する等、教師負担を増やさずに相談支援や家庭へのアウトリーチ・関係機関への接続等を学校と協働で行える体制の必要性	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
	10_保育士・教職員以外の支援者の制度・体制	・待遇の悪さなどから生じる、専門的知識を十分にもつスクールソーシャルワーカーの不足	スクールソーシャルワーカーの処遇の改善、業務への支援体制整備	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
		・退学リスク等のある児童・生徒の相談相手となる可能性が高い教育関連支援施設の相談支援員の雇用形態が不安定であることが多いことから、親子との関係の継続が困難	児童・生徒や保護者との関係の継続性を見据えた教育関連支援施設の相談支援員の雇用形態の改善	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
地域社会	11_居場所（サードプレイス）	・学校等の教育関係機関との関係づくりを望む居場所等が多い一方で、参考にできるロールモデルの不足や地域他資源との連携不足等、地域に合わせた連携方法が不明瞭な状況	地域における学校と居場所の連携を行えない要因の発見とその解消方法の検討および実行	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・親の夜勤により放置された子どもの問題行動（小学校低学年から始まる非行） ・他県と比較して特徴的な深夜徘徊や飲酒状況。 ・夜間の学童保育所の不足・不在	親の就労に伴う夜間の（学童保育含む）こどもの居場所の確保	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・父母の低収入と長時間・不規則労働から生じる子どものケアの不十分さにより、学校内外での学習機会や学習意欲の低下、健全な人間関係構築の困難さが、適切な居場所の喪失につながる状況	居場所を失う可能性のあるこどもへの就学時前からの予防と既に居場所を失い問題が複雑化した中高生へのアプローチの強化に関する方法の必要性	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・貧困世帯における高校進学 の困難さ ・学生ボランティアの人数確保の難しさや予算制約と助成金への依存から生じる無料塾や居場所の継続的運営の困難さ	学生ボランティアの待遇改善、継続的な予算確保に資する方法の検討および実行	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・子どもが安全・安心して過ごせる居場所、支援団体の活動拠点の地域的な偏り	居場所や支援団体活動拠点の地域的な偏りを改善するための拠点増加等の方法の検討および実行	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・居場所における専門的な支援の実施率の低さ	居場所における「ユニバーサル型の居場所（一次支援）」と「ケア・支援型の居場所（二次支援）」の両者の連携と包括的な対応の拡充	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・沖縄の経済状況の厳しさによる両親共働きからくる地縁血縁の共同体子育て文化 ・環境変化などに伴う共同体子育て文化の衰退による子育て世代の孤立 ・（共同体子育て文化に代わる）認可外保育の多さと民間学童保育の多さや状態の悪さ（狭さ、設備の不十分さ、職員への配慮の乏しさ）	地縁血縁による共同体子育て文化に代わる経済的・福祉的支援の充足および周知の促進	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-

※赤字は沖縄の文化・歴史・価値観に関する内容					分野（政策的観点）					OECDフレームワーク																
大分類	小分類	現状	考えられる課題	教育	保健 医療	福祉	産業	その他	Aアウトカム				B活動, 行動, 人間関係					Cこどもの環境			D公共政策					他
									A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	B5	C1	C2	C3	D1	D2	D3	D4	D5	他
地域社会 (続き)	12_歴史・文化・価値観 (集団意識)	【沖縄県の合計出生率の高さの背景】 ・本土に比べて多くの子どもを持つことが望ましいとする価値観の存在、婚前妊娠への寛容さ ・強い男児選好による男児が産まれるまで出産を続けるという出生行動 ・有配偶女性の平均子ども数の多さ（結婚出生力の高さ）	リプロダクティブ・ヘルス/ライツを強化しつつ、沖縄県の文化的背景や価値観に合わせた合計出生率の高さの維持・向上方法の検討	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-
		・貧困家庭の子どもの親からの摺り込み（早婚・若年出産を当然とする価値観など）	親の状況や親の価値観の摺り込み（早婚・若年出産等）に対して物事を適切に判断する力の低学年からの涵養	○	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・貧困由来の子どもの行動に対して、怠けなど個人の責任にしかねない風潮	子どもの貧困解決に向けて、怠けなど個人の責任にしまわず、こどもの支援者・関係者、親自身に対しても貧困に対する正しい理解の必要性	○	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・米軍統治時代の社会福祉法制度整備の遅れによる、復帰後の児童福祉行政の本土との格差 ・基地被害や米軍犯罪によるこどもの人権侵害への対応の困難さ	児童福祉行政の格差解消や基地関連被害への対応策の検討および実行	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
	13_インターネット・SNS・ゲーム利用	・低所得ほど、ゲーム・SNS等それぞれで「毎日4時間以上」と回答した割合が高い状況 ・地域のスポーツ活動や習い事の商業化により、低所得層の児童・生徒が地域のスポーツ活動や習い事に参加しにくい可能性があり、その時間をつぶすためにゲームやSNSが利用されている可能性	こどもの居場所の運営支援の継続・発展等により「体験格差」を埋めるなど低所得層であっても将来の選択肢を狭めない時間の使い方ができる施策の必要性	-	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-
その他	14_行政手続き・周知	・支援が必要にもかかわらず様々な背景から支援を申請していない、できていない家庭の存在	保護者対象説明会の継続的実施、気になる家庭への積極的アプローチ、様々な背景（言語や障がい）を持つ方への対応等、必要な人に必要な支援が届く方法の検討および実行	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
		・車を保有していると生活保護を受けられないことから生じる沖縄県の生活保護捕捉率の低さ	生活保護取得基準に関する沖縄県の地理的背景（車の必要性等）を考慮した見直し	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
		・生活保護が必要な世帯が、手続きの困難さなどを理由に利用していない状況	低所得世帯への生活保護制度の手続き（手間、手法）の指導方法や困難さの低減の方法の検討	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-
	15_データ不足	・学術的な検討不足 ・データ不足（全国調査でも沖縄県はサンプルが少ない、対象にならない）及びそれに伴う分析、事例検討不足	量的・質的研究における学術的なデータや検討の充足	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○